

Ⅲ-3 生計維持関係申出書（遺族認定用）（C-2）記入例

生計維持関係申出書（遺族認定用）

※ 遺族共済年金の請求者が、組合員又は組合員であった者の死亡の当時、当該者と届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある場合、または遺族が事情により別居している場合に提出してください。

【年金証書記号番号】
年金証書の記号番号を記入してください。なお、請求中の場合はチェックボックスに「✓」を記入してください。

年金証書記号番号 86 遺族共済年金請求中

【申出年月日】
請求日は元組合員が亡くなられた日以後となります。

下記のとおり申し出ます。
全国市町村職員共済組合連合会 理事長 様

平成 **XX** 年 **8** 月 **10** 日

フリガナ **フ リ ガ ナ** **共 済 花 子** **花子** **花子**

申請者氏名 **共済 花子** **花子**

性別 **男** **女** 生年月日 **大正昭和平成** **XX** 年 **7** 月 **7** 日

【申出者氏名】
① 申出をする遺族の氏名を記入してください。また、フリガナも記入してください。
② 必ず押印してください。

【元組合員氏名】・【遺族氏名】等
元組合員等の氏名及び生年月日を記入し、該当する性別を○で囲んでください。

フリガナ	フリガナ	フリガナ	性別	生	年	月	日	続柄
元組合員氏名	共済 太郎	太郎	男 ・女	大正昭和平成	XX	5	3	
遺族氏名	共済 花子	花子	男・ 女	大正昭和平成	XX	7	7	妻
遺族氏名	共済 一郎	一郎	男 ・女	大正昭和平成	XX	4	8	子
遺族氏名	共済 二郎	二郎	男 ・女	大正昭和平成	XX	6	2	子

【性別】
該当する性別を○で囲んでください。
【生年月日】
生年月日を記入してください。

【同居の有無】
元組合員が亡くなられた当時の状況について該当するものを○で囲んでください。

同居の有無

1 同居（住民票上も同一世帯に属しているとき）
2 同居（住民票上は世帯を異にしているが、住所が住民票上同一であるとき）
3 **別居または住所が住民票上異なっているとき**

【理由（詳細に）】
公務員を退職後、再就職した先で県外へ転動したため別居していました。なお、退職後は再度同居する予定でした。

上記において2または3と回答した場合、住民票上別世帯または別住所となっている理由

※ 上記の3に該当する場合は以下の設問に回答してください。

○生活費等の経済的援助について ⇒ **（毎月）** ___ヶ月に___回 **200,000** 円 **（送金・手渡し）**

○音信・訪問について ⇒ ___ヶ月に___回

【上記において2または3と回答した場合、住民票上別世帯または別住所となっている理由】
① 住民票上別世帯または別住所となっている理由を詳細に記入してください。
② 別居をしている場合または住所が住民票上異なっている場合は、元組合員と遺族の生活費等の経済的援助の頻度、金額及び援助の手段について、「○生活費等の経済的援助について」に記入してください。また、元組合員と遺族の電話等の連絡及び訪問の頻度について、「○音信・訪問について」に記入してください。

※ 以下の書類を添付してください。（年金請求書に添付している場合は不要です）

① 上記「同居の有無」において1に該当する場合

- ・戸籍謄本（元組合員及び遺族）及び世帯全員の住民票（元組合員及び遺族）
- ・遺族の収入金額を証明する書類

② 上記「同居の有無」において2に該当する場合

- ・戸籍謄本（元組合員及び遺族）及び世帯全員の住民票（元組合員及び遺族）
- ・遺族の収入金額を証明する書類

③ 上記「同居の有無」において3に該当する場合

- ・戸籍謄本（元組合員及び遺族）及び世帯全員の住民票（元組合員及び遺族）
- ・遺族の収入金額を証明する書類
- ・送金による経済的援助を受けていた場合は、それを証明する預金通帳等の写し
- ・次のいずれか1つ
 - (1) 元組合員または遺族の健康保険証等の写し（被扶養者として認定されていた場合）
 - (2) 元組合員または遺族の貸金台帳等の写し（給与の扶養手当の対象となっていた場合）
 - (3) 元組合員または遺族の源泉徴収票（所得税法上の控除対象配偶者となっていた場合）
 - (4) 遺族が元組合員と同一住所であったことが確認できる郵便物または公共料金の領収書等

※ 上記③の(1)～(4)の書類を添付できない場合は、元組合員と遺族の生計維持関係について以下に第三者（地区民生委員等）の証明を受けてください。

【必要書類】
記入内容の確認に必要ですので必ず添付してください。

【第3者の証明】
必要書類を添付できない場合は、元組合員と遺族の生計維持関係について地区民生委員等の証明を受けてください。

上記の元組合員とその遺族は、元組合員の生前に生計を同じくしていたことを証明します。

平成 **XX** 年 **7** 月 **20** 日

証明者氏名 **民生委員 年金 三郎** **年金**

